

年金時代

冊子名:年金時代 出版者:社会保険研究所 大きさ:25.5cm

配架場所 2F-E03

id	内容	発行年月日	頁	概要	分類番号
1	特集 社会保障審議会年金部会が本格議論に着手	2003年3月	50p	厚生労働省のたたき台を検討	275.90/n1/461
2	特集 総報酬制の導入で四月から厚生年金・健保はこう変わる	2003年4月	50p	ボーナスからも月給と同率の保険料を徴収	275.90/n1/463
3	特集 雇用と年金研究会が報告書をまとめる	2003年5月	50p	多様化する就労に中立的な年金制度が支え手を増やす	275.90/n1/464
4	特集 若者向け年金広報のいま	2003年6月	50p	次世代の支え手に公的年金を理解してもらうために	275.90/n1/465
5	特集 平成16年の年金改正に向け有識者調査結果公表される	2003年7月	50p	保険料固定方式はほぼ半数が支持	275.90/n1/467
6	特集 平成16年制度改正 企業年金改革を考える	2003年8月	50p	厳しい運用環境と雇用の流動化にどう対応するか	275.90/n1/468
7	特集 社会保障庁が国民年金の収納対策を強化	2003年9月	50p	特別対策本部の設置で納付率80%を目指す	275.90/n1/469
8	特集 I 社会保障審議会年金部会が意見書をまとめる	2003年10月	50p	保険料固定方式を提唱	275.90/n1/471
9	特集 検証・マニフェストにみる年金制度改革	2003年11月	50p	衆院選の争点 「年金改革」を各党はどうか公約したか	275.90/n1/472
10	特集 I 平成16年年金制度改正・厚生労働省案公表される	2003年12月	50p	最終的な保険料は20%で固定 給付水準は50%以上を確保	275.90/n1/473

id	内容	発行年月日	頁	概要	分類番号
11	特集 平成16年 年金制度改革の年を迎えて	2004年1月	50p	年金改革	275.90/n1/475
12	特集 平成16年度税制改革で年金はこう変わる	2004年2月	50p	年金税制の課税強化は17年分からの年金額に影響	275.90/n1/476
13	特集 I 平成十六年年金改正法案が国会に提出される	2004年3月	50p	保険料固定・マクロ経済スライドで給付調整 厚生年金の分割制度も導入	275.90/n1/477
14	特集 マクロ経済スライドにより年金額はこう変わる	2004年4月	50p	解説 総報酬制で変わる在職老齢年金制度	275.90/n1/479
15	特集 年金制度改革法案が国会審議入り	2004年5月	50p	民主党が対案提出で対決色を鮮明に	275.90/n1/480
16	特集 年金制度改革法案が衆院通過	2004年6月	50p	制度に対する信頼回復は国会での徹底審議から	275.90/n1/481
17	特集 成立！年金制度改革法	2004年7月	50p	年金国会で与野党は根本的改革をどう議論したか	275.90/n1/483
18	特集 少子高齢社会を見据えた年金制度改革	2004年8月	50p	人口減少社会に対応した年金制度を目指して	275.90/n1/484
19	特集 年金一元化の歴史と現在	2004年9月	50p	一元化論議は民主党案で新たな展開に	275.90/n1/485
20	特集 年金制度改革これからの課題	2004年10月	50p	当面は国庫負担財源確保中期的には一元化の検討も	275.90/n1/487
21	特集 社会保険庁改革	2004年11月	50p	「緊急対応プログラム」の実施で改革の着実な推進を	275.90/n1/488
22	特集 100万人突破の確定拠出年金制度	2004年12月	50p	投資教育が普及・充実のポイントのに	275.90/n1/489
23	特集 社会保障制度の一体的見直しと公的年金の一元化はどうあるべきか	2005年1月	50p	平成17年度与党税制改革大綱	275.90/n1/491

id	内容	発行年月日	頁	概要	分類番号
24	特集 生活保護制度について報告書がまとめられる	2005年2月	50p	自立に向けて支援する時代に即した生活保護制度へ	275.90/n1/492
25	特集 介護保険制度改革法案が国会に提出される	2005年3月	50p	「新予防給付」の創設と施設給付の見直しに着手	275.90/n1/493
26	特集 平成17年4月から年金制度はこうかわる	2005年4月	50p	保険料を納めやすく働きがいのあるしくみへ	275.90/n1/495
27	特集 年金相談が利用しやすくなりました	2005年5月	50p	アフター5や土曜日の相談サービスも開始	275.90/n1/496
28	特集 各国と結ばれる社会保障協定 今秋にはアメリカとの協約がスタート	2005年6月	50p	報告 社会保障制度改革の両院合同会議で議論	275.90/n1/497
29	特集 社会保険庁の改革案が示される 年金業務の運営は国が直接関与する組織に	2005年7月	50p	報告 社会保障制度改革の両院合同会議	275.90/n1/499
30	特集 年金崩壊論・損得論を検証する 公的年金は世代間扶養に基づく国民参加の自助による仕組み	2005年8月	50p	報告 社会保障制度改革の両院合同会議	275.90/n1/500
31	特集 介護保険法改正で施設給付を見直し 今年10月から食費・住居費が自己負担に	2005年9月	50p	報告 人口減少社会の雇用・労働政策	275.90/n1/501
32	特集 差し迫る2007年問題 高齢者雇用の現状と課題 定年見直しが焦点	2005年10月	50p	報告 平成16年度財政再計算の結果	275.90/n1/503
33	特集 「裁定請求書」の事前送付始まる 60・65歳になる3ヶ月前に受給権者に送られてきます	2005年11月	50p	報告 平成16年度年金積立金運用の結果	275.90/n1/504

id	内容	発行年月日	頁	概要	分類番号
34	特集 年金改革最新事情を検証する 与党は厚生・共済の一元化推進 議員年金は与野党廃止で合意	2005年12月	50p	報告 社会保険庁が年金相談アンケートの結果公表	275.90/n1/505
35	特集 人生80年時代 新しい年金生活のあり方を問う	2006年1月	50p	報告 与党年金協が被用者年金一元化の方針を決定	275.90/n1/507
36	特集 改正高齢法と雇用確保の取組みを探る 企業は高齢者雇用をこう進める	2006年2月	50p	報告 平成18年度政府予算案を閣議決定	275.90/n1/508
37	特集 市場化テスト・その目的と実践例 東京都社労士会は未適用事業所の適用促進にこう取り組む	2006年3月	50p	報告 被用者年金一元化等に関する政府・与党協議会	275.90/n1/509
38	特集 次世代を担う子供たちを育む 子育てを支援する制度や給付を利用しよう	2006年4月	50p	報告 社会保険庁改革関連法案を国会に提出	275.90/n1/511
39	特集 着実に進む社会保険のサービス 利用者向けサービスがもっと便利になります	2006年5月	50p	報告 政府・与党が被用者年金一元化の方針決定へ	275.90/n1/512
40	特集 政府が被用者年金一元化の基本方針を閣議決定 官民格差是正で財政単位の拡大と制度間の公平を推進	2006年6月	50p	報告 団塊の世代を対象に「地域創造ネットワーク・ジャパン」設立される	275.90/n1/513
41	特集 団塊世代が創るセカンドライフ 新しい大人分化から生まれるワークスタイルと地域ライフ	2006年7月	50p	報告 地域創造ネットワーク・ジャパン設立総会・記念フォーラム	275.90/n1/515
42	特集 進む高齢者雇用確保への取組 シニア世代を社会の支え手として活用するために	2006年8月	50p	報告 医師制度改革関連法が成立	275.90/n1/516

id	内容	発行年月日	頁	概要	分類番号
43	特集 団塊世代の年金ライフ 自分の年金を知って、セカンドライフの準備を	2006年9月	50p	報告 社会保険庁、年金サービスの強化へ	275.90/n1/517
44	特集 離婚時の年金分割 年金分割の導入に向けて情報提供が始まります	2006年10月	50p	報告 法的トラブル解決の総合案内窓口を開設	275.90/n1/519
45	特集 シニア世代の生きがい就労に向けて 自ら仕事を創り出すワーカーズ・コープの働き方	2006年11月	50p	報告 第1回企業年金研究会が開催される	275.90/n1/520
46	特集 企業は仕事と家庭の両立にどう取り組むか ファミリーフレンドリー企業にみる子育て・介護支援のあり方	2006年12月	50p	報告 与党年金制度改革協議会が年金の課題と方向性を確認	275.90/n1/521
47	報告 団塊の世代は新しい人生をこう生きる	2007年1月	50p	これからの子育てに父親の力を	275.90/n1/523
48	特集 新人口推計と年金制度改革 社保審年金部会が平成21年財政検証に向けて検討をスタート	2007年2月	50p	報告 平成19年度厚生労働省予算案を閣議決定	275.90/n1/524
49	特集 4月から変わる年金制度 離婚時の厚生年金の分割や老齢厚生年金の繰り下げを実施	2007年3月	50p	報告 厚生省が年金財政の暫定試算を公表	275.90/n1/525
50	特集 どうなる！？パート労働者の厚生年金適用拡大 適用基準は週労働時間20時間以上 賃金等も判断要素に	2007年4月	50p	報告 地域創造ネットワーク・ジャパン「臨時総会 &フォーラム」開催	275.90/n1/527
51	特集 ねんきん定期便が始まりました！ 情報提供サービスで年金の記録を確認できます	2007年5月	50p	報告 被用者年金一元化法案が国会に提出される	275.90/n1/528
52	被用者年金一元化法案の論点と課題	2007年6月	50p	「官民格差の是正」は一元化の「公平制」に どう影響したか？	275.90/n1/529

id	内容	発行年月日	頁	概要	分類番号
53	特集 年金記録問題は確実な対応で年金受給を確保	2007年7月	50p	職歴・加入歴の事前整理で記録紹介もスムーズに！	275.90/n1/531
54	特集 年金制度の歴史から記録問題を見る	2007年8月	50p	制度変遷のなかに記録確認のヒントをさぐる！	275.90/n1/532
55	特集 年金記録確認第三者委員会の仕事	2007年9月	50p	これが確認委の記録訂正「あっせん」事例だ	275.90/n1/533
56	特集 いまさら人に聞けない！年金の常識	2007年10月	50p	案外知らない！？ でもこれだけは知っておこう！	275.90/n1/535
57	特集 扶養親族等申告書のしくみと書き方	2007年11月	50p	年金から所得税はこう源泉徴収される！	275.90/n1/536
58	特集 ねんきん特別便がやってくる！	2007年12月	50p	知って安心 年金記録を確認しよう！！	275.90/n1/537
59	特集 基礎年金制度の基本設計を再確認する	2008年1月	50p	報告 年金特別便の送付開始	275.90/n1/539
60	特集 年金受給者の確定申告 直前マニュアル	2008年2月	50p	確定申告をお忘れなく！	275.90/n1/540
61	特集 年金特別便効果を高める追加策 チェックポイントを同封！	2008年3月	50p	確認の際は社保事務所、専用ダイヤルに！！	275.90/n1/541
62	特集 4月から全受給者に送付の「ねんきん特別便」はこうなる	2008年4月	50p	「もれ」や「間違い」があってもなくても必ず回答しよう	275.90/n1/543
63	特集 事業主経由の「ねんきん特別便」対応マニュアル	2008年5月	50p	事業主の協力で「ねんきん特別便」の確実な送付と回収を	275.90/n1/544
64	特集 6月からすべての現役加入者に「ねんきん特別便」を送付	2008年6月	50p	自営業・専業主婦は直接、サラリーマンは事業所経由、または直接本人に届きます	275.90/n1/545
65	特集 確定拠出年金制度の問題点	2008年7月	50p	あなたは大丈夫！？ 自働移換者になっている可能性があります	275.90/n1/547

id	内容	発行年月日	頁	概要	分類番号
66	特集 社会保障国民会議にみる基礎年金 財政方式問題の到達点	2008年8月	50p	財政シュミレーションで判断材料を提供	275.90/n1/548
67	特集 年金改革・平成16年改正後の残された課題	2008年9月	50p	年金部会が検討課題を提示	275.90/n1/549
68	特集 PLP(年金ライフプラン)事業の取り組み	2008年10月	50p	退職後の生活設計は企業年金が応援します	275.90/n1/551
69	特集 実務に役立つ！ 繰上げ・繰下げ受給マニュアル	2008年11月	50p	老齢基礎年金の全部・一部繰上げもこれで スッキリわかる！	275.90/n1/552
70	特集 年金記録確認のための基礎知識	2008年12月	50p	知っておこう！ 加入期間・標準報酬月額・保険料納付の 事務	275.90/n1/553
71	特集 I 年金部会「中間的な整理」にみる年金改革の方向	2009年1月	50p	低賃金者対策の重視で最低保障機能を強化	275.90/n1/555
72	特集 厚生年金基金の記録管理と事業主の役割	2009年2月	50p	確実な年金給付には、事業主からの届出 と加入員への周知が欠かせない！	275.90/n1/556
73	特集 定年退職者のための社会保険の知識と手続き	2009年3月	50p	退職後もあなたをサポート！社会保険の 手続きをお忘れなく！！	275.90/n1/557
74	特集 I 平成21年度財政検証結果にみる年金財政の見通し	2009年4月	50p	年金の給付水準を平成50年度まで調整し て現役手取り賃金の50.1%に	275.90/n1/559
75	特集 I 総合型厚生年金基金の活性化に向けて	2009年5月	50p	運営基盤の強化や財政・運用の改善で制 度の維持・発展をめざす	275.90/n1/560
76	特集 I 国民年金保険料の納付率は給付水準にどう影響するのか？	2009年6月	50p	所得代替率の変化はわずか 将来の無年 金・定年金が問題だ	275.90/n1/561
77	特集 保険料の二重負担と掛け捨てを防止	2009年7月	50p	日本から海外へ派遣される場合の社会保 障協定のしくみを再確認	275.90/n1/563

id	内容	発行年月日	頁	概要	分類番号
78	特集 企業年金の財政運営の弾力化措置	2009年8月	50p	最大の受給権保護は制度の存続	275.90/n1/564
79	特集 2009衆院選マニフェスト 年金の争点はこれだ	2009年9月	50p	日本年金機構平成22年1月の設立に向けて	275.90/n1/565
80	特集 全企業年金に社保丁の住所情報がスタート	2009年10月	50p	最大の受給権保護は制度の存続	275.90/n1/567
81	特集 始動した民主新政権の年金政策を点検する	2009年11月	50p	解説 厚生年金基金、確定給付企業年金の財政運営の弾力化	275.90/n1/568
82	特集 適年廃止までのカウントダウンが始まる	2009年12月	50p	解説 確定給付企業年金、確定拠出年金への住所情報提供	275.90/n1/569
83	特集 2010年から日本年金機構がスタート	2010年1月	50p	報告 63歳以上無年金者に記録確認ハガキを送付	275.90/n1/571
84	特集 日本年金機構の事務手続	2010年2月	50p	解説「厚生年金加入記録のお知らせ」はこう確認する	275.90/n1/572
85	特集 平成22年度の年金額は据え置き	2010年3月	50p	解説 厚生年金基金の掛け金設定に新基準	275.90/n1/573
86	特集 年金確保支援法案を検証する	2010年4月	50p	報告 在宅老齢年金の支給停止基準額が47万円に改定	275.90/n1/575
87	特集 公的年金積立金の運用目標はどうきまったか？	2010年5月	50p	報告 年金記録問題への対応の実施計画が示される	275.90/n1/576
88	特集 無年金・低年金ならない	2010年6月	50p	解説 退職給付会計見直しの動向	275.90/n1/577
89	特集 保存版・年金カレンダー	2010年7月	50p	報告 運管協が確定年金統計資料を公表	275.90/n1/579
90	特集 知っておきたい障害年金のポイント	2010年8月	50p	報告 新年金制度の基本原則	275.90/n1/581
91	特集 座談会・年金業務に取り組む社会保険労務士	2010年9月	50p	報告 日本年金機構が年金記録の全件照合を今秋より開始	275.90/n1/582

id	内容	発行年月日	頁	概要	分類番号
92	特集 年金記録管理と企業年金	2010年10月	50p	報告 来年度予算概算要求と税制改正要望まとまる	275.90/n1/584
93	特集 無年金・部分年金機関にどう備えるか	2010年11月	50p	報告 紙台帳記録との突合作業が始まる	275.90/n1/585
94	特集 企業年金における税制	2010年12月	50p	報告 政府・与党一体で社会保障改革の検討に着手	275.90/n1/586
95	特集 新春対談 年金制度改革の方向と進め方を探る	2011年1月	50p	報告 政府・与党の社会保障改革の基本方針が決まる	275.90/n1/588
96	特集 確定給付企業年金における制度改定の動向	2011年2月	50p	報告 平成23年度厚生労働省予算案が決まる	275.90/n1/589
97	特集 対談・高齢者の就業とシルバー人材センターの役割	2011年3月	50p	報告 平成23年度年金額は4.4%引き下げ	275.90/n1/590
98	特集 年金制度—平成23年度はこう変わる	2011年4月	50p	報告 ねんきん根とサービスがスタート	275.90/n1/592
99	特集 再考・社会保障と税の一体改革	2011年5月	50p	報告 東日本大震災と年金関連の特例措置	275.90/n1/593
100	特集 社会保障改革の厚労省案が公表される	2011年6月	50p	報告 民主党の年金制度改革案の行方	275.90/n1/594
101	特集 社会保障・税一体改革と年金制度	2011年7月	50p	報告 「ねんきんネット」の追加機能が公表される	275.90/n1/596
102	特集 国際会計基準審議会が改定基準を公表	2011年8月	50p	報告 社会保障・税一体改革成案まとまる	275.90/n1/597
103	特集 年金確保支援法に見る企業年金改革	2011年9月	50p	報告 基礎年金の財源と平成24年度予算編成	275.90/n1/598
104	特集 確定給付型企業年金とガバナンス	2011年10月	50p	報告 社会保障審議会で年金改革の議論始まる	275.90/n1/600
105	特集 社会ほsy峰審議会に示された改革案と論点	2011年11月	50p	報告 基金と国の記録不一致で対応策を検討	275.90/n1/601

id	内容	発行年月日	頁	概要	分類番号
106	特集 政府・与党で議論が進む年金改革案	2011年12月	50p	報告 代行返上後の記録再整理を見直し	275.90/n1/602
107	特集 公的年金の将来を見据えて	2012年1月	50p	報告 社労士会運営のオフィスを増設	275.90/n1/604
108	特集 低所得者対策と年金制度	2012年2月	50p	報告 第三号不整合記録問題のゆくえ	275.90/n1/605
109	特集 厚生年金基金と財政運営基準	2012年3月	50p	報告 平成24年度の年金額は0.3%引き下げ	275.90/n1/606
110	特集 高年齢者雇用安定法改正へ	2012年4月	50p	報告 社労士会運営のオフィスを増設	275.90/n1/608
111	特集 年金機能強化法案が国会に提出される	2012年5月	50p	報告 社会保障給付費の将来推計を決定	275.90/n1/609
112	特集 あえていま社会保障としての年金制度を考える	2012年6月	50p	報告 一体改革関連法案の国会審議が始まる	275.90/n1/610
113	特集 新退職給付会計基準	2012年7月	50p	報告 一体改革関連法案が与野党修正合意	275.90/n1/612
114	特集 厚生年金基金制度の財政問題	2012年8月	50p	報告 公務員退職給付有職者会議が報告書	275.90/n1/613
115	特集 社会保障教育	2012年9月	50p	報告 一体改革関連法が成立	275.90/n1/614
116	特集 公的年金を補完する制度のこれから	2012年10月	50p	報告 平成24年版厚生労働白書	275.90/n1/616
117	特集 非正規労働者の働き方と年金	2012年11月	50p	報告 年金局長に香取照幸氏が就任	275.90/n1/617
118	特集 来年4月から男性の年金受給は61歳以降に	2012年12月	50p	報告 国民年金法等の一部改正法が成立	275.90/n1/618
119	特集 年金制度の課題と展望	2013年1月	50p	報告 社会保障改革国民会議が議論に着手	275.90/n1/620

id	内容	発行年月日	頁	概要	分類番号
120	特集 気になる年金記録、再確認キャンペーンが始まる	2013年2月	50p	報告 公的年金の待期者と住所情報	275.90/n1/621
121	特集 平成25年度の年金額等	2013年3月	50p	報告 社会保障教育モデル授業	275.90/n1/622
122	特集 受給開始年齢と高齢者の賃金	2013年4月	50p	報告 全国厚生労働関係部局長会議開催される	275.90/n1/624
123	特集 厚生年金基金制度の改革案	2013年5月	50p	報告 平成25年度年金額・保険料額	275.90/n1/625
124	特集 社会保障教育推進検討委員会・成果と今後の方向性	2013年6月	50p	報告 年金機能強化法施行に関する政令	275.90/n1/626